

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平成 20 年 7 ～ 9 月 見 通 し



平 成 20 年 8 月

内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成20年6月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

なお、実績調査については平成17年4月より民需の産業分類等を変更したが、見通し調査では民需の内訳は製造業、非製造業のみであるため、公表形式は従来と変わらない。

(使 用 上 の 注 意)

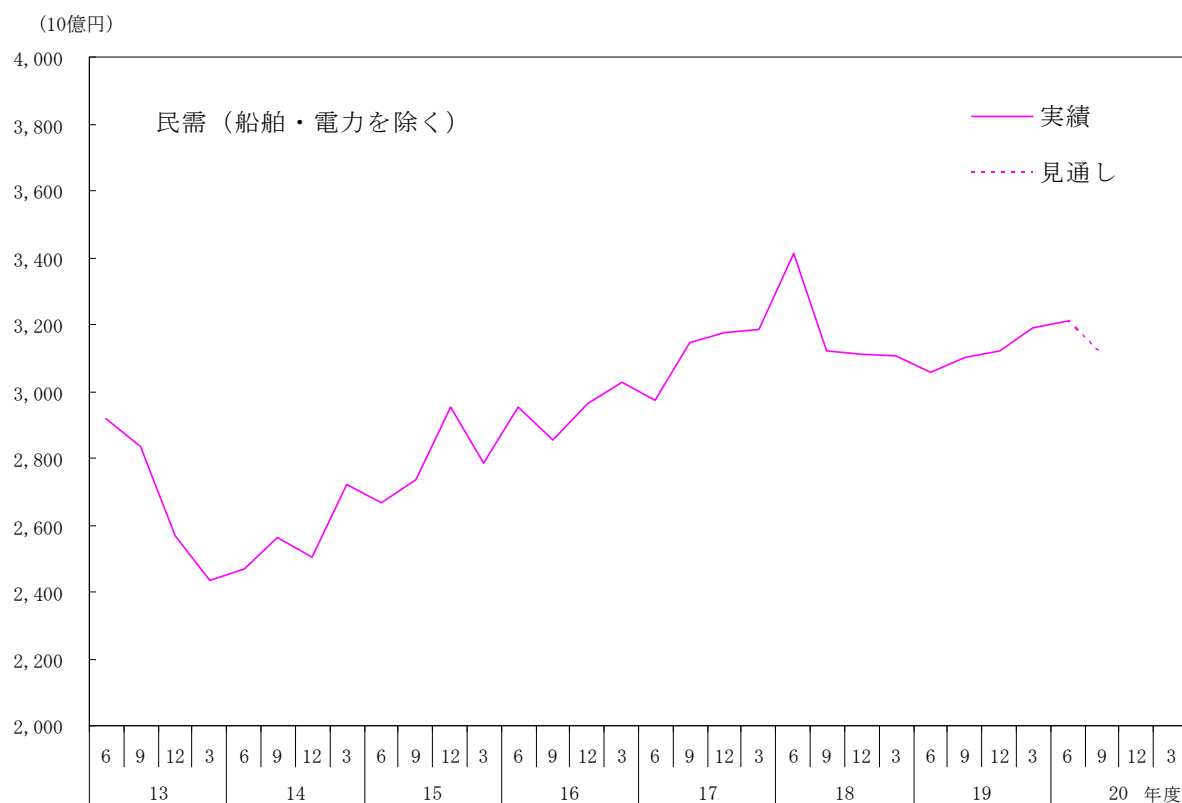
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

平成 20 年 7 ～ 9 月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 平成 20 年 7 ～ 9 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 7 兆 5,068 億円、前年同期の実績に対し 2.2% の減少、「船舶・電力を除く民需」で 3 兆 966 億円、同 1.3% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 1.2% 増、「船舶・電力を除く民需」で同 0.0% 減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（20 年 4 ～ 6 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 2.9% 減、「船舶・電力を除く民需」で 3.0% 減の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し(季節調整済系列)



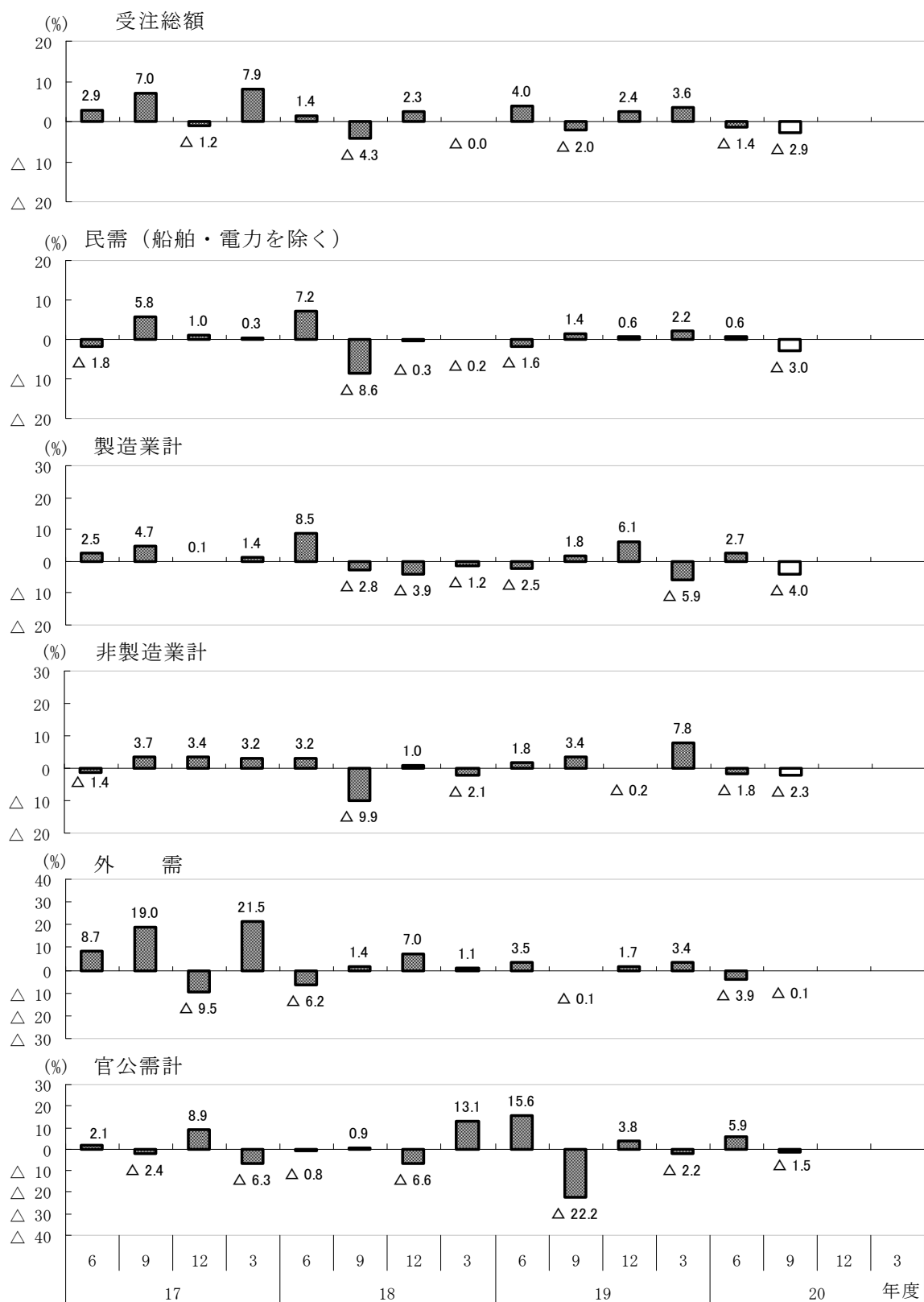
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

期 需 要 者		平成19年 10～12月 実績	平成20年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し
実 数	受 注 総 額	7,926,681	8,209,156	8,094,520	7,863,180
	民 需	3,546,501	3,642,240	3,595,848	3,506,657
	（船舶を除く）	（ 3,468,490）	（ 3,621,331）	（ 3,513,935）	（ 3,408,081）
	（船舶・電力を除く）	（ 3,121,076）	（ 3,189,438）	（ 3,209,116）	（ 3,113,450）
	製 造 業	1,495,773	1,407,070	1,445,538	1,388,181
	非 製 造 業	2,050,536	2,210,871	2,171,994	2,121,579
	（船舶・電力を除く）	（ 1,674,232）	（ 1,782,505）	（ 1,799,590）	（ 1,746,386）
	官 公 需	714,028	698,278	739,721	728,563
	外 需	3,356,970	3,471,226	3,336,153	3,331,845
	代 理 店	311,587	323,008	333,199	354,440
前 期 比	受 注 総 額	2.4	3.6	△ 1.4	△ 2.9
	民 需	2.3	2.7	△ 1.3	△ 2.5
	（船舶を除く）	（ 0.8）	（ 4.4）	（ △ 3.0）	（ △ 3.0）
	（船舶・電力を除く）	（ 0.6）	（ 2.2）	（ 0.6）	（ △ 3.0）
	製 造 業	6.1	△ 5.9	2.7	△ 4.0
	非 製 造 業	△ 0.2	7.8	△ 1.8	△ 2.3
	（船舶・電力を除く）	（ △ 1.1）	（ 6.5）	（ 1.0）	（ △ 3.0）
	官 公 需	3.8	△ 2.2	5.9	△ 1.5
	外 需	1.7	3.4	△ 3.9	△ 0.1
	代 理 店	△ 6.7	3.7	3.2	6.4

- （注） 1． 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。
 2． 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向(季節調整済、前期比)



(備考)平成20年4~6月期以前は実績値

２．需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成 20 年 7 ～ 9 月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比でみると、受注総額は 20 年 4 ～ 6 月 1.4% 減の後、7 ～ 9 月には、2.9% 減の見通しとなった（第 1 表）。

これを需要者別にみると、民需は 4 ～ 6 月 1.3% 減の後、7 ～ 9 月には製造業（4.0% 減）、非製造業（2.3% 減）がともに減少するとみられることから、合計では 2.5% 減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は 4 ～ 6 月 0.6% 増の後、7 ～ 9 月には 3.0% 減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去 3 期の平均達成率を乗じ、季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受 注 総 額	7,506,764	103.5	7,769,165	98.8	7,863,180
民 需	3,388,700	101.2	3,429,013	97.8	3,506,657
(船舶を除く)	3,348,039	99.5	3,332,646	97.8	3,408,081
(船舶・電力を除く)	3,096,600	98.7	3,056,144	98.2	3,113,450
製 造 業	1,407,693	99.2	1,395,943	100.6	1,388,181
非 製 造 業	1,981,007	102.7	2,034,471	95.9	2,121,579
(船舶・電力を除く)	1,691,933	99.7	1,686,639	96.6	1,746,386
官 公 需	624,273	100.1	625,171	85.8	728,563
外 需	3,142,707	106.7	3,352,948	100.6	3,331,845
代 理 店	351,084	103.7	364,183	102.7	354,440

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成20年7～9月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は7兆5,068億円であり、前年同期の実績に比べ、2.2%減となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成20年7～9月には前年同期比1.2%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（1.4%減）が減少するものの、非製造業（2.0%増）が増加することから、0.6%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は0.0%減となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需 要 者		平成20年 1～3月 実 績	4～6月 実 績	7～9月 見 通 し	(参考) 単純集計値
実 数	受 注 総 額	8,840,797	7,609,183	7,769,165	7,506,764
	民 需	3,971,437	3,528,276	3,429,013	3,388,700
	（船舶を除く）	(3,929,536)	(3,433,025)	(3,332,646)	(3,348,039)
	（船舶・電力を除く）	(3,345,913)	(3,130,818)	(3,056,144)	(3,096,600)
	製 造 業	1,457,823	1,426,123	1,395,943	1,407,693
	非 製 造 業	2,513,614	2,102,153	2,034,471	1,981,007
	（船舶・電力を除く）	(1,893,710)	(1,750,106)	(1,686,639)	(1,691,933)
	官 公 需	1,060,219	498,699	625,171	624,273
	外 理 需	3,493,320	3,257,093	3,352,948	3,142,707
前 年 同 期 比	代 理 店	315,821	325,115	364,183	351,084
	受 注 総 額	6.9	2.7	1.2	△ 2.2
	民 需	8.6	8.1	0.6	△ 0.6
	（船舶を除く）	(7.9)	(5.6)	(△ 1.5)	(△ 1.1)
	（船舶・電力を除く）	(0.8)	(5.3)	(△ 0.0)	(1.3)
	製 造 業	△ 1.5	4.9	△ 1.4	△ 0.5
	非 製 造 業	15.5	10.4	2.0	△ 0.7
	（船舶・電力を除く）	(2.6)	(8.0)	(2.2)	(2.6)
	官 公 需	6.9	△ 15.9	4.6	4.4
	外 理 需	5.5	1.0	0.9	△ 5.4
	代 理 店	1.9	0.7	5.8	2.0

（注）見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

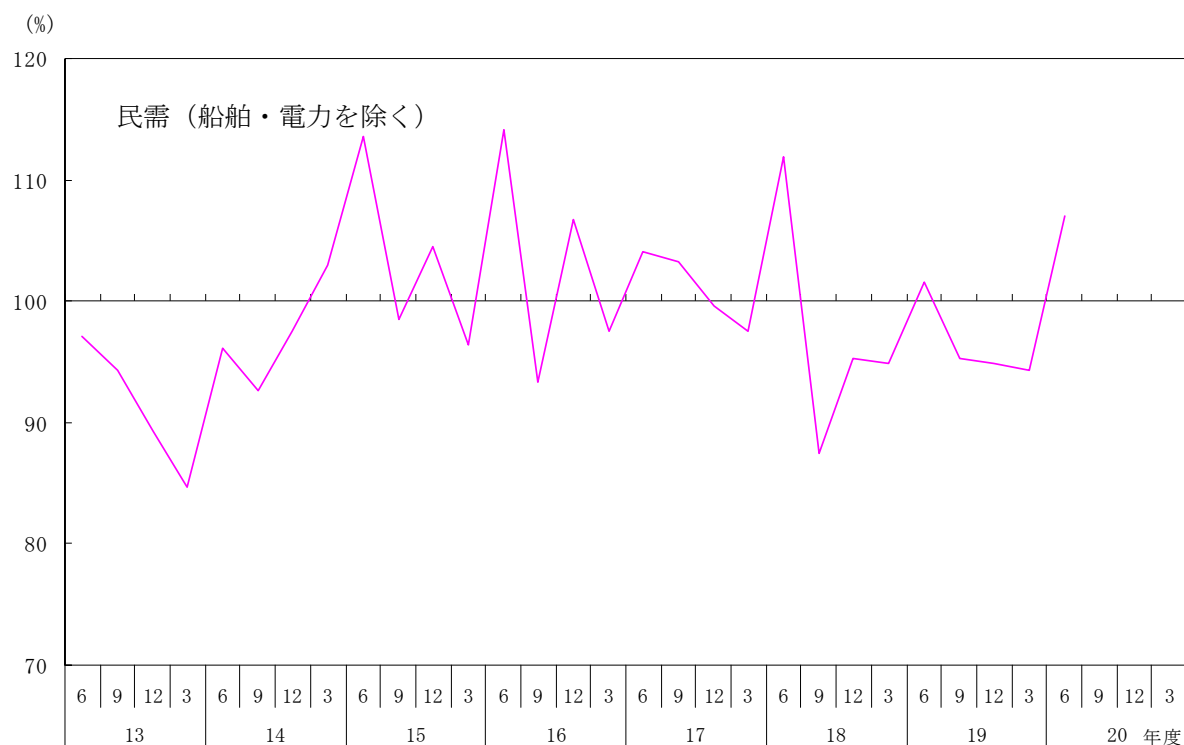
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成20年4～6月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では105.7%と前期に引き続き100%を上回り、1～3月期の達成率と比べ4.5ポイント上昇した(第3表)。

民需(108.6%)は同9.6ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(106.9%)は同12.6ポイント上昇した。製造業(101.0%)は同6.1ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(114.7%)は同20.8ポイント上昇した。

第3図 達成率（原系列）



（備考）達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第3表 需要者別達成率

（単位：％）

期 需要者	平成19年 7～9月	10～12月	平成20年 1～3月	4～6月	3期平均
受注総額	104.7	103.6	101.2	105.7	103.5
民需	97.0	95.9	99.0	108.6	101.2
（船舶を除く）	(96.9)	(93.9)	(98.2)	(106.4)	(99.5)
（船舶・電力を除く）	(95.2)	(94.8)	(94.3)	(106.9)	(98.7)
製造業	100.4	101.6	94.9	101.0	99.2
非製造業	94.7	92.0	101.6	114.4	102.7
（船舶・電力を除く）	(91.2)	(90.4)	(93.9)	(114.7)	(99.7)
官公需	104.3	98.3	112.4	89.7	100.1
外需	113.2	113.5	101.2	105.3	106.7
代理店	112.6	108.4	95.7	107.1	103.7

3期平均は平成19年10～12月から平成20年4～6月までの3期の単純平均。

３．機種別見通しについて

(１) 機種別見通し額

平成 20 年 7 ～ 9 月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比でみると、鉄道車両（35.8％増）、原動機（30.8％増）、道路車両（15.1％増）、航空機（4.0％増）及び電子・通信機械（0.1％増）で増加する見通しになっている。

反面、船舶（25.4％減）、重電機（8.2％減）、産業機械（2.5％減）及び工作機械（2.3％減）で減少する見通しになっている（第 4 表）。

第 4 表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，％）

		平成20年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	1,117,980	703,666	825,587	673,899
	重 電 機	508,125	519,264	458,946	440,998
	電子・通信機械	3,021,032	2,606,537	2,604,553	2,601,674
	産 業 機 械	2,182,543	2,128,763	2,238,758	2,292,039
	工 作 機 械	328,620	322,117	332,761	343,296
	鉄 道 車 両	156,095	206,641	183,483	239,765
	道 路 車 両	243,530	244,326	315,730	313,726
	航 空 機	531,705	143,927	279,641	245,774
	船 舶	751,167	733,942	468,382	355,593
	合 計	8,840,797	7,609,183	7,769,165	7,506,764
前 年 同 期 比	原 動 機	35.7	32.2	30.8	6.8
	重 電 機	13.6	10.5	△ 8.2	△ 11.8
	電子・通信機械	1.7	△ 3.9	0.1	0.0
	産 業 機 械	△ 4.8	△ 6.7	△ 2.5	△ 0.2
	工 作 機 械	2.9	0.8	△ 2.3	0.8
	鉄 道 車 両	△ 12.7	108.2	35.8	77.5
	道 路 車 両	6.9	9.7	15.1	14.3
	航 空 機	12.9	△ 10.6	4.0	△ 8.6
	船 舶	39.3	20.7	△ 25.4	△ 43.4
	合 計	6.9	2.7	1.2	△ 2.2

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去 3 期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成20年4～6月の機種別達成率をみると、船舶(151.3%)が前期と比べ52.2ポイント、鉄道車両(100.8%)が同42.9ポイント、道路車両(102.7%)が同14.3ポイント、重電機(110.5%)が同10.0ポイント、産業機械(99.0%)が同5.8ポイント、電子・通信機械(103.5%)が同2.0ポイント、工作機械(96.4%)が同0.4ポイント上昇した(第5表)。

反面、原動機(108.8%)が同32.9ポイント、航空機(94.0%)が同17.6ポイント低下した。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	平成19年 4～6月	7～9月	10～12月	平成20年 1～3月	4～6月
原 動 機	109.6	109.0	117.1	141.7	108.8
重 電 機	107.1	110.8	101.2	100.5	110.5
電子・通信機械	105.6	97.6	95.3	101.5	103.5
産 業 機 械	110.4	103.2	100.8	93.2	99.0
工 作 機 械	94.4	98.2	98.4	96.0	96.4
鉄 道 車 両	94.7	112.1	70.8	57.9	100.8
道 路 車 両	122.1	119.7	110.9	88.4	102.7
航 空 機	133.6	136.6	135.8	111.6	94.0
船 舶	156.7	120.9	144.7	99.1	151.3
合 計	110.7	104.7	103.6	101.2	105.7

(注) 達成率は(実績(原系列)／見通し(単純集計値))で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成20年6月調査）
平成20年7～9月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

機種別 需要者別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	673,899	440,998	2,601,674	2,292,039	343,296	受 計
民 需	280,340	185,781	1,558,276	977,201	157,681	民 計
製 造 業	129,125	64,935	463,427	560,166	156,007	製 計
非 製 造 業	151,215	120,846	1,094,849	417,035	1,674	非 計
内 電 力 業	103,320	94,808	39,671	13,640	0	電 力
官 公 需	8,818	52,037	365,570	104,410	90	官 計
外 需	382,781	108,574	643,586	1,085,765	182,395	海 外
代 理 店	1,960	94,606	34,242	124,663	3,130	代 理 店

機種別 需要者別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	239,765	313,726	245,774	355,593	7,506,764	受 計
民 需	100,177	77,346	11,237	40,661	3,388,700	民 計
製 造 業	19,135	3,719	8,153	3,026	1,407,693	製 計
非 製 造 業	81,042	73,627	3,084	37,635	1,981,007	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	251,439	電 力
官 公 需	11,439	2,973	66,319	12,617	624,273	官 計
外 需	122,277	146,798	168,216	302,315	3,142,707	海 外
代 理 店	5,872	86,609	2	0	351,084	代 理 店